

ESG 経営の推進

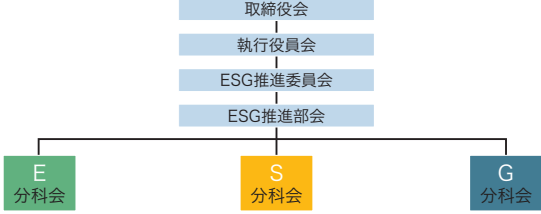
東邦チタニウムグループは、ESGに対する取り組みを強化し、企業活動を通じてさまざまな社会課題の解決を実現していくことで、持続可能な社会の発展に貢献していきます。

ステークホルダーエンゲージメント

STAKEHOLDER ENGAGEMENT

	株主・投資家	お客様	取引先 (パートナー)	地域・社会	社員および家族
ステークホルダーの期待・関心 (例)	- 企業価値向上 - 適正株価 - 財務基盤の安定 - ROE、ROICの引き上げ - 収益向上 - 安全操業 - ESG、SDGs推進 - タイムリーな情報提供	- 高品質な製品とサービスの提供 - 安定供給、サプライチェーンマネジメントの徹底、法令遵守 - 環境負荷低減推進 - 安全操業 - BCP対応 - 適正価格 - 設備投資	- 公平・公正・透明性のある取引 - サプライチェーンマネジメントの徹底、法令遵守 - 安全操業 - 事業継続性 - 環境負荷低減推進	- 地域との共存共栄 - 地域発展への貢献 - 安全操業 - 環境負荷低減推進 - 防災対応	- 安全最優先 - いきいきと働ける職場環境（健康、人権尊重、機会均等、法令に基づく労働条件の権利確保） - 幅広い人材の活用（ダイバーシティ&インクルージョン） - 環境負荷低減推進 - 教育、福利厚生他、各種制度の充実
コミュニケーションの機会	- 定期株主総会の開催 - 投資家向け説明会の開催 - 個別IRミーティングの実施 - 事業報告書、統合報告書/CSRレポートの発行 - 個人投資家向け工場見学会の実施 - Webサイト等による情報配信 - マスコミを通じたニュースリリースの配信 ディスクロージャーポリシー	- 営業部門を通じた日常的なコミュニケーション - 展示会へ出展 - 会社紹介ビデオ、パンフレットを通じたご説明 - Webサイト等による情報配信 - マスコミを通じたニュースリリースの配信 - 環境負荷低減、CO₂削減への貢献 品質方針 ISO 9001・JIS Q 9100	- 製品材料、資材等の調達 - 品質監査、工程監査などの実施 - 環境負荷低減、CO₂削減への取り組み 「ホワイト物流」推進運動への参画 - 反社会勢力排除に向けた取り組み グリーン調達ガイドライン、責任ある鉱物調達 反社予防措置実施状況調査	- 地域の皆様との対話 - 工場見学やサッカークリニックを通じた地域市民との交流 - ニュースリリースによる情報配信 - 官公庁への届け出、報告 - 環境負荷低減、CO₂削減への貢献 - 事故災害時の対応マニュアルの構築 - 地域ごとのイベント参加やボランティア活動などの地域貢献活動	- 年始式等での社長メッセージ配信 - 社内報、イントラネットを通じた情報配信 - グループ経営会議の開催 - 労働組合との協議 - コンプライアンスホットラインの運営 - 職場環境の整備 - 福利厚生の確保 - 健康管理
ステークホルダーとの重要な協創価値 (提供価値事例)	- 株価の向上 - 安定的な配当	- 営業活動を通じた顧客との定期コンタクトによる信頼向上 - 当社製品や技術関連の展示会を通じた認知拡大 - 製品配送時の可能な限りの最大積載量移送などお客様満足度の向上 - 原料調達先の品質監査実施による品質の確保 - 工程管理、物流管理の徹底による安定操業 - ニッケル粉第5工場の建設 - スポンジチタン生産能力増強3,000t/年 25年度下期完成予定 - WEBTI新工場建設着工	- 売買契約書、仕様書等の締結による公正な事業取引 - 原料の複数購買による調達リスク回避 - 持続的な取引による事業の安定化 - 仕入先定期品質監査を継続実施中 - 製品配送時のCO₂削減 - 製造コストに見合う価格の適正化	- 地域社会からの信頼向上 - 近隣住民工場見学会による安心、安全の理解度促進 - 製品配送時のCO₂削減 - 事故災害時の安心・安全の確保、事業継続	- 安全最優先の方針の下、作業環境改善 - 健康診断、メンタルヘルス・ケアによる社員の健康管理 - 全社員への事業状況や方針の周知によるグループの意思共有 - 毎月経営上のさまざまなテーマや従業員の労働条件の交渉・協議を実施 - 女性管理職比率、男性の育児休業取得率の向上 - 寮・社宅、各種イベント、レクリエーション等によるコミュニケーションの向上 - 従業員満足度調査の実施による職場環境の改善 - ポスティング、キャリアチャレンジ制度導入によるやりがいや個人能力の向上

推進体制



基本方針

当社グループは、「経営理念」に基づいて、E（環境）、S（社会）、G（ガバナンス）の視点で、事業活動を通して、自社とステークホルダーを取り巻く重要な諸課題の解決に取り組み、社会の持続的な発展に貢献し、長期的な企業価値の向上を目指します。

マテリアリティの特定へ